

令和5年1月15日提出

## 過剰広告となりうる文言及び内容に関する意見書

### 要旨

令和3年12月現在、「メンタル総合心理®W 資格取得講座」について問題となる広告がWEB上に掲載されています。当該広告により、経験不足のカウンセラーが誕生し、誤ったケアを行うことで社会的な悪影響があると考えています。当意見書の発起人である川島達史は3回にわたり、運営先に是正措置を行うよう主張してきましたが「臨床心理士、弁護士共に問題ない」との回答のみで、広告はそのままになっています。個人での活動に限界を感じ、関連団体様、公的機関のご協力を仰ぎたいと考えています。

### 広告運営元

株式会社キャリアカレッジジャパン

### 意見書提出先

日本臨床心理士会 日本公認心理師協会 厚生労働省 消費者庁

### 署名の募集

当意見書はYoutube、Twitterで公開し署名を募っております。活動の経過も随時公開しています。募集期間は令和3年12月26日～令和4年1月12日までとしました。

### 社会的意義

国家資格である公認心理師や伝統のある臨床心理士は厳しい倫理基準があるので、広告が控えめになります。一方で、商業主義的な団体が、自由度の高い刺激的な広告を掲載することで、基礎力が脆弱なカウンセラーが多数誕生していくといういびつな構造が出来上がっています。関連団体様、公的機関からの積極的な働きかけ、ルール作りを切望しています。

### 問題となる広告箇所

#### ① 「ポイント1の図形」

URL:[https://www.c-c-j.com/course/psychology/mental\\_syn/](https://www.c-c-j.com/course/psychology/mental_syn/)

図形を見ると大学・大学院までの6年の学びが、あたかも1年半前後で学べるかのように表記がなされています。

#### ② 「3ヶ月後には！実践的な心理療法を身につけたことで、"うつ症状"などの複雑な悩みを解消に導けるようになります！」

URL: [https://www.c-c-j.com/course/psychology/mental\\_syn/curriculum.html](https://www.c-c-j.com/course/psychology/mental_syn/curriculum.html)

3か月という短い期間で"うつ症状"を解消する手法を学べるのは過剰広告と言えます。

- ③ 「2ヶ月後には！メンタル心理カウンセラーに必要な知識と実践力がすべて身につくので、  
カウンセラーとして活動できるようになります。」

URL: [https://www.c-c-j.com/course/psychology/mental\\_syn/curriculum.html](https://www.c-c-j.com/course/psychology/mental_syn/curriculum.html)

技術不足のカウンセラーが、問題を抱えるクライアントの相談に乗り、精神疾患が悪化するケースが頻発すると考えられます。

- ④ 「初学者割合 84.8%」

URL: [https://www.c-c-j.com/course/psychology/mental\\_syn/](https://www.c-c-j.com/course/psychology/mental_syn/)

割合が真実だとすると、初学者でも大学・大学院6年分の学びを2か月、4万円弱で学ぶことができ、複雑な悩みに対応可能なカウンセリングスキルを習得できると読み取ることができます。これは不当景品類及び不当表示防止法 第五条第一項にあたりと考えています。

- ⑤ 「心理カウンセラーの就職・転職先のご案内や開業をご希望の方には、お客様を集客するホームページを無料で作成します！」

URL: [https://www.c-c-j.com/course/psychology/mental\\_syn/](https://www.c-c-j.com/course/psychology/mental_syn/)

未熟な状態でのカウンセラーについて開業を積極的に促す記述があり、社会に悪影響と考えています。

#### 御団体、公的機関への希望

まずはこの問題があることをご検討頂き、ご意見を賜りたいと存じます。また必要に応じて運営元の会社様に注意喚起などの何らかの指摘をお願いしたいです。さらには心理職に関する民間資格の発行や広告運営についてのなんらかの法律の整備などの準備をはじめて頂けるきっかけにさせていただくことを切望しております。

以上

当意見書発起人

公認心理師 精神保健福祉士

株式会社ダイレクトコミュニケーション代表取締役 川島達史

042 - 201 - 0101 kawashima@direct-comm.com